

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第72期) 至 平成15年3月31日

大林道路株式会社

(151132)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	16
第4 提出会社の状況 .....	17
1. 株式等の状況 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
第5 経理の状況 .....	26
1. 連結財務諸表等 .....	27
2. 財務諸表等 .....	55
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	78
第7 提出会社の参考情報 .....	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	80
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第72期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堅田 浩
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	-	113,019	117,521	100,820	91,276
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	-	1,419	744	240	331
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	-	178	2,157	1,753	1,504
純資産額(百万円)	-	28,220	25,841	23,650	22,224
総資産額(百万円)	-	94,997	100,841	80,156	78,725
1株当たり純資産額(円)	-	602.78	551.94	505.19	475.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	-	3.82	46.09	37.45	32.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	29.71	25.63	29.50	28.23
自己資本利益率(%)	-	0.63	-	-	-
株価収益率(倍)	-	96.07	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	3,808	1,051	233	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	1,323	1,800	1,464	528
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	45	965	2,096	4,516
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	12,502	8,685	4,901	10,186
従業員数(人)	-	1,532	1,491	1,450	1,173

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 当社は平成12年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の「連結経営指標等」は記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

4. 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	120,204	111,510	116,296	99,642	90,319
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,953	1,351	644	294	518
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	366	160	2,189	1,820	1,489
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	26,531	28,313	25,907	23,653	22,103
総資産額(百万円)	95,474	94,006	99,858	79,293	78,260
1株当たり純資産額(円)	566.68	604.75	553.36	505.27	472.71
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 ( - )	6.00 ( - )	6.00 ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	7.83	3.43	46.76	38.88	31.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.79	30.12	25.94	29.83	28.24
自己資本利益率(%)	1.38	0.59	-	-	-
株価収益率(倍)	31.03	106.99	-	-	-
配当性向(%)	76.65	174.8	-	-	-
従業員数(人)	1,514	1,492	1,449	1,406	1,123

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（八）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月四国支店（高松市）に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和59年2月	建築士法による一級建築士事務所東京都知事登録第23896号の登録を受ける（以後5年ごとに登録更新）
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年7月	ミノル工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイプリーノバート株式会社（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社5社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び廃棄物の処分等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

#### 建設事業

当社が建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組も建設工事の受注、施工を行っており、その一部を当社が受注している。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社及び関連会社の高德建設株式会社他1社も建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っている。

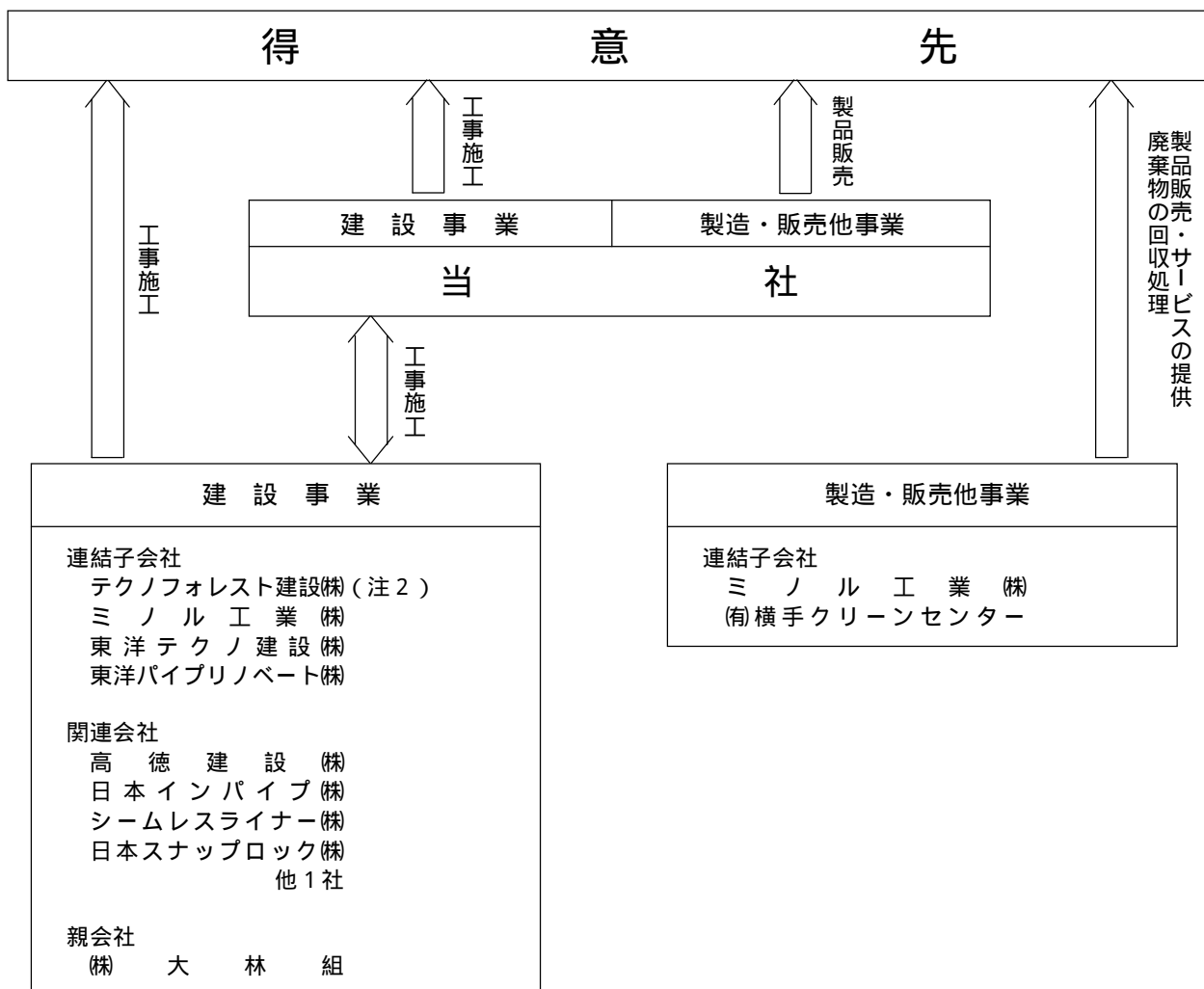
子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社の日本インパイプ株式会社、シームレスライナー株式会社、日本スナックロック株式会社は建設工事のうち管更生事業の受注、施工を行っている。

上記の一部は当社が発注し、また当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

#### 製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の有限会社横手クリーンセンターは廃棄物の回収処理を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 連結子会社の株式会社オークびゅうは平成15年1月16日に清算終了した。

2. 連結子会社のテクノフォレスト建設株式会社は平成15年3月10日に解散を決議し、平成15年5月12日に清算終了した。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(親会社)  株式会社大林組 (注2)	大阪市 中央区	57,752	建設事業	-	40.9	4	-	-	当社グループに対して 工事の一部を 発注している。
(連結子会社)  東洋パイプリー ベート(株)	東京都 墨田区	50	建設事業	100	-	1	3	-	当社より工 事の一部を 受注している。
東洋テクノ建設(株)	東京都 墨田区	50	建設事業	100	-	-	4	-	当社に工事 の一部を発 注している。
ミノル工業(株)	秋田県 横手市	30	建設事業	100	-	-	4	-	当社に工事 の一部を発 注している。
テクノフォレスト 建設(株)	東京都 墨田区	80	建設事業	60	-	2	1	当社は事 業資金を 貸付けて いる。	当社に工事 の一部を発 注している。
(有)横手クリーンセ ンター	秋田県 横手市	3	製造・販売他 事業	100 (100)	-	-	1	-	-
(持分法適用関連 会社)  高德建設(株) (注3)	岩手県 下閉伊郡 岩泉町	30	建設事業	16.7	-	-	2	当社は事 業資金を 貸付けて いる。	-
日本インパイプ(株)	東京都 新宿区	65	建設事業	50	-	-	-	-	-
シームレスライ ナー(株)	東京都 新宿区	20	建設事業	50	-	-	3	当社は事 業資金を 貸付けて いる。	-
日本スナップロッ ク(株)	東京都 新宿区	17	建設事業	50	-	-	3	-	-
その他1社									

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20以下であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

4. 議決権の所有(被所有)割合の( )内は、間接所有割合で内数。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	940
製造・販売他事業	100
全社(共通)	133
計	1,173

(注) 従業員は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,123	40.5	15.7	6,498,608

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数が前期末に比べ、283人減少したのは、主に希望退職者募集によるものである。

### (3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成15年3月末現在の組合員数は、853名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には景気の回復の兆しが見られたものの、下半期はイラク情勢等から欧米経済が不透明感を呈したため輸出が鈍化し、依然としてデフレ経済から脱出できず、景気は総じて低迷した状況のまま推移した。

道路建設業界においては、公共投資の削減傾向や減少した民間建設投資の復調も乏しく建設市場が急速に縮小し、政府が建設業の過剰供給構造の解消や企業再編を重点施策にするなど、依然として厳しい経営環境下にあった。

このような状況の下において、当社グループは鋭意受注に努めたものの当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ13.7%減の約836億円、売上高は9.5%減の約912億円となった。

利益については、利益創出体制の早期構築を目指した再生計画を推し進めたことにより、売上総利益は前連結会計年度に比べ16.1%増の約73億円、経常利益は前連結会計年度に比べ約5億7千万円増の約3億3千万円を計上することができた。しかしながら、本年2月に実施した希望退職者募集による特別退職加算金及び不採算子会社の整理などに伴う費用を特別損失に計上したため、約15億円の当期純損失となった。

#### 事業の種類別セグメント

##### (建設事業)

売上高は約774億円(前連結会計年度比10.4%減)となり減収であったが、営業利益は約23億9千万円(前連結会計年度比61.5%増)となり増益であった。

##### (製造・販売他事業)

売上高は約138億7千万円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益は約4億3千万円(前連結会計年度比40.6%減)となり、減収減益であった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが約12億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約5億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローは約45億円のプラスとなり、この結果当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ約52億円増加し、約101億円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高、受注高の減少及び売上債権の回収に努めたことにより営業活動によるキャッシュ・フローは約12億円のプラスとなった。

(前連結会計年度：約2億円のマイナス)

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所等の設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約5億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約14億円のマイナス)

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

希望退職者募集に伴う退職金支払資金の借入れを行ったので、財務活動によるキャッシュ・フローは約45億円のプラスとなった。

(前連結会計年度：約20億円のマイナス)

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	69,749	84.49
製造・販売他事業(百万円)	13,870	96.37
合計(百万円)	83,620	86.26

### (2) 売上実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	77,405	89.56
製造・販売他事業(百万円)	13,870	96.37
合計(百万円)	91,276	90.53

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 工事部門の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第71期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	27,364	55,534	82,898	57,263	25,634	23.1	5,930	55,968
セメントコンクリート舗装	2,648	4,409	7,057	3,490	3,566	18.5	659	3,735
土木工事	12,320	20,639	32,959	24,628	8,331	31.1	2,592	23,028
建築工事	11	824	836	8	827	2.1	17	20
計	42,344	81,407	123,752	85,391	38,360	24.0	9,200	82,753

第72期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	25,634	44,197	69,832	51,953	17,878	21.4	3,817	49,840
セメントコンクリート舗装	3,566	4,852	8,418	3,908	4,510	23.7	1,068	4,317
土木工事	8,331	19,652	27,983	19,911	8,071	22.3	1,800	19,119
建築工事	827	9	836	764	72	85.7	61	808
計	38,360	68,710	107,070	76,537	30,533	22.1	6,748	74,085

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	67.2	32.8	100
第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	63.4	36.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	20,554	36,709	57,263
	セメントコンクリート舗装	1,638	1,852	3,490
	土木工事	4,256	20,372	24,628
	建築工事	-	8	8
	計	26,449	58,942	85,391
第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	20,431	31,521	51,953
	セメントコンクリート舗装	2,711	1,197	3,908
	土木工事	3,351	16,559	19,911
	建築工事	-	764	764
	計	26,494	50,042	76,537

第71期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	一般国道40号和寒町朝日情報ボックス外一連工事
新東京国際空港公団	平行滑走路地区南側滑走路等舗装工事
アサヒビール株式会社	アサヒビール(株)神奈川工場外構工事A工区(醸造ゾーン)
財団法人大阪港埠頭公社	C-11ヤード整備工事(B工区)
日本道路公団	東九州自動車道臼杵舗装工事

第72期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良その他工事
首都高速道路公団	浮島ジャンクション土工・舗装工事
日本道路公団	中部横断自動車道双葉舗装工事
大阪市	曾根崎新地幹線下水管渠更生工事
環境事業団	和歌山緑地(第3期)造園その1工事
国土交通省四国地方整備局	平成13年度戸手野舗装工事
防衛施設庁	小倉(13)整備場新設等土木工事

手持工事高

(平成15年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	10,074	7,804	17,878
セメントコンクリート舗装	3,864	645	4,510
土木工事	2,698	5,373	8,071
建築工事	-	72	72
計	16,637	13,895	30,533

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
防衛施設庁	千歳(14)燃料事務室新設土木工事	平成16年11月
東京都	街路舗装整備工事(14汐留-15)	平成15年5月
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その2)	平成16年4月
国土交通省近畿地方整備局	1号今市電線共同溝工事	平成17年2月
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)御坊舗装工事	平成16年2月
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事(1工区)	平成15年8月
国土交通省九州地方整備局	一般国道202号荒江地区電線共同溝第3工区工事	平成16年1月

(2) 製品（アスファルト合材）部門の状況

販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	1,860	11,515	2,735	14,250
第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	1,926	10,236	3,545	13,781

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	12,166	12.2	11,847	13.0

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、建設市場の縮小による企業環境の変化に即応した利益創出体制を確立することが当面の重要課題と認識しており、事業体制を採算重視に再構築するとともに、適正な人員配置などを早急に実施していきたいと考えている。さらに、管更生事業に進出するなど特殊工事の新分野を開拓し、受注と利益の増大を図りたいと考えている。

### 4【経営上の重要な契約等】

株式会社イセキ開発工機の営業の一部譲受けに関する契約

当社は、事業の拡大を図るため、舗装分野以外の土木工事への進出を目的に平成14年7月5日株式会社イセキ開発工機と「管渠更生事業に係る特許などの権利取得」の「営業譲渡契約」を締結した。

### 5【研究開発活動】

当社は、機能性舗装の性能向上、環境に調和した製品及び舗装技術の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費用は194百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載していない。

当連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

都市内の暑熱環境（ヒートアイランド）の改善対策の一環として、舗装表面から水を供給する従来の保水性舗装とは異なる舗装体内部から水（地下水等）を供給し路面温度低減効果の持続性を高めた舗装、「打ち水ロード」を開発した。

上記で開発した路面温度低減舗装の原理を砂入り人工芝タイプのテニスコートに応用し、暑熱環境を改善するテニスコート、「打ち水ターフ」を開発した。

舗装表層の空隙に水を保持する材料を挿入し、上記と同様の路面温度低減効果を持つ保水性舗装を開発した。

混合物製造時の温度の低減により使用燃料と二酸化炭素の排出量を低減できる常温合材舗装に用いる「セミホット型アスファルト混合物」を開発した。

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。



### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

#### 1【設備投資等の概要】

（建設事業）

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、舗装工事中用機械を中心に設備投資を行い、その総額は約2億円であった。

（製造・販売他事業）

当連結会計年度は、生産能力向上のため、アスファルトプラント設備の拡充を図り、投資総額は約4億円であった。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)			除却時期
			建物	構築物	工具器具・備品	
(株)オークびゅう	製造・販売他事業	(株)オークびゅう清算に伴う除却 (群馬県吾妻郡嬭恋村)	261	151	1	平成14年11月

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都墨田区)	178	44	132	2	225	112
関東支店 (東京都千代田区)	694	298	28,737 (36,939)	2,323	3,316	255
大阪支店 (大阪市中央区)	938	595	74,660 (5,471)	3,883	5,417	212
北海道支店 (札幌市中央区)	273	167	32,664 (36,156)	354	795	57
東北支店 (仙台市青葉区)	148	152	12,373 (17,599)	501	801	75
北信越支店 (新潟市)	67	21	11,690 (4,488)	93	182	31
中部支店 (名古屋市中区)	200	230	13,292 (19,105)	710	1,141	131
中国支店 (広島市中区)	277	314	71,000 (20,118)	446	1,038	89
九州支店 (福岡市中央区)	144	81	43,468 (7,787)	564	789	76
四国支店 (高松市)	181	151	23,702 (9,798)	373	706	55
機械センター (埼玉県久喜市)	48	281	16,179	940	1,270	15
技術研究所 (さいたま市)	25	39	6,611	1,404	1,469	15
計	3,178	2,378	334,513 (157,465)	11,599	17,156	1,123

## (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備 品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
ミノル工業㈱	本社 (秋田県横手市)	建設事業・ 製造・販売 他事業	8	18	1,085	36	63	27
	プラント (秋田県横手市)		18	3	3,885	26	47	5
	宮城支店 (仙台市泉区)		-	-	-	-	-	1

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社は建設事業の他に製造・販売他事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は667百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。
4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。
5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

会社名	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	設置場所
大林道路㈱	アスファルト合材製造設備	1式	10	15	13	アスファルト 混合所
	大型コンピューター	1式	5	18	17	本・支店

## 6. 機械センター

機械センターは工事補助部門であって、特殊工事事業用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

## 7. 技術研究所

技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っており、事務所棟、実験棟が設置されている。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

#### (建設事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路株	建物・構築物	19	-	自己資金による	営業所他増改築
	機械・運搬具	233	18	"	工事機械製作・購入他
	工具器具・備品	66	-	"	試験機械・備品購入
	備品	263	-	"	基幹情報システム入替他
	計	582	18		

#### (製造・販売他事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路株	土地	156	18	自己資金による	アスファルトプラント設備拡充
	建物・構築物	185	8		
	機械・運搬具	838	12		
	工具器具・備品	51	-		
	計	1,231	39		

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月26日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （円）	資本金残高 （円）	資本準備金増 減額（円）	資本準備金残 高（円）
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	-	46,818,807	-	6,293,844,519	-	6,095,861,753

#### (4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	42	18	166	19	0	4,520	4,766	-
所有株式数 （単元）	4	6,654	184	23,070	310	-	15,986	46,208	610,807
所有株式数の 割合（％）	0.01	14.40	0.40	49.93	0.67	-	34.59	100	-

（注）1．自己株式68,133株は、「個人その他」に68単元及び「単元未満株式の状況」に133株含めて記載している。なお、自己株式68,133株は、株主名簿上の株式であり、平成15年3月31日現在の実保有高は、59,133株である。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が356単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4 - 33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1 - 1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19 - 9	1,541	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 - 2	972	2.07
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	859	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	730	1.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 - 24	716	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	532	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 - 2	507	1.08
大林道路西日本柏友持株会	大阪市中央区北浜東1 - 26	485	1.03
計	-	26,770	57.17

(注) 1. 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、UFJ信託銀行株式会社271千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社730千株及び資産管理サービス信託銀行株式会社532千株である。

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,149,000	46,149	-
単元未満株式	普通株式 610,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,149	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が356,000株(議決権の数356個)含まれている。

2. 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式133株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	59,000	-	59,000	0.12
計	-	59,000	-	59,000	0.12

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が9,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部保留の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針としている。

しかしながら、当期（平成15年3月期）は、経常利益を計上できたが、希望退職者募集による特別退職加算金及び不採算子会社の整理に伴う費用を処理したことにより内部留保を減じたため、株主配当を見送ることとした。今後については、経営体質を改善し収益の拡大を図り、早期復配を目指して業績の向上を期する所存である。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	301	475	380	309	215
最低(円)	196	220	206	170	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	203	196	191	186	180	186
最低(円)	175	143	150	162	162	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山岡 礼三	昭和16年12月14日生	昭和40年3月 京都大学工学部土木工学科 卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社土木本部長室長 平成11年6月 同社取締役 平成11年6月 同社本店統括部長 平成13年6月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社取締役社長(現任)	2
代表取締役 専務取締役	営業・品質保 証・エンジニ アリング・技 術研究所担当	鈴木 敏夫	昭和13年11月5日生	昭和36年3月 名古屋工業大学土木工学科 卒 昭和36年4月 建設省入省 昭和58年2月 同省関東地方建設局大宮国 道工事事務所長 昭和63年4月 本州四国連絡橋公団維持施 設部長 平成3年5月 当社顧問 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役(現任) 平成14年1月 当社技術研究所長	5
専務取締役	関東支店長	宮下 千里	昭和15年8月14日生	昭和34年3月 宇都宮商業高等学校卒 昭和34年4月 当社入社 平成7年5月 当社北関東支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社東京支店長 平成14年4月 当社関東支店長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役(現任)	3
代表取締役 常務取締役	経営企画・総 務・人事・経 理・情報シス テム・合材事 業担当	瓦谷 清	昭和17年5月1日生	昭和41年3月 神戸大学経営学部経営学科 卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成4年9月 同社東京本社総合企画室部 長 平成7年6月 同社名古屋支店総務部長 平成9年6月 同社東京本社財務部長 平成13年6月 当社顧問 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	北海道支店長	荻野 治雄	昭和16年11月24日生	昭和39年3月 早稲田大学工学部土木工 学科卒 昭和39年4月 建設省入省 平成4年6月 北海道開発局稚内開発建設 部長 平成6年9月 社団法人北海道開発技術セ ンター常任参与 平成8年7月 当社顧問 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社本店営業第6部長 平成11年4月 当社北海道支店副支店長 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成14年10月 当社北海道支店長(現任)	3
代表取締役 常務取締役	工務・安全環 境担当	木谷 尚弘	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 芝浦工業大学土木工学科卒 昭和41年4月 当社入社 平成7年5月 当社北信越支店長 平成10年5月 当社中部支店長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現任)	17
常務取締役	管路担当、本 店営業統括部 長	松村 孝	昭和16年7月2日生	昭和39年3月 日本大学理学部土木工学 科卒 昭和39年4月 株式会社大林組入社 平成11年6月 同社土木事業本部東京営業 第二部長 平成12年12月 同社土木事業本部部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 当社本店営業部長 平成14年4月 当社本店営業統括部長(現 任) 平成14年6月 当社常務取締役(現任)	5
常務取締役	大阪支店長	樋口 一義	昭和19年1月9日生	昭和42年3月 九州大学工学部土木工学科 卒 昭和42年4月 株式会社大林組入社 平成8年7月 同社本店土木工事管理部長 平成11年6月 同社本店土木営業企画部長 平成14年1月 同社東京本社工務監督 平成15年2月 当社顧問 平成15年4月 当社大阪支店長(現任) 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業担当	原田 康孝	昭和14年4月23日生	昭和37年3月 明治大学政治経済学部経済学科卒 昭和37年4月 当社入社 平成3年5月 当社大阪支店次長 平成5年6月 当社取締役 平成5年6月 当社大阪支店副支店長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年5月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社専務取締役 平成14年10月 東洋パイプリーノベート株式会社取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	10
取締役	大阪支店副支店長兼総務部長	太田 孝夫	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年5月 当社大阪支店副支店長 平成11年4月 当社本店総務部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年11月 当社情報システム室長 平成15年4月 当社大阪支店副支店長兼総務部長(現任)	8
取締役	中部支店長	水谷 裕	昭和18年7月8日生	昭和42年3月 武蔵工業大学工学部土木工学科卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年5月 当社東京支店副支店長 平成12年5月 当社北関東支店長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社中部支店長(現任)	5
取締役	九州支店長	石井 哲夫	昭和21年6月29日生	昭和44年3月 北海道大学工学部土木工学科卒 昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成10年5月 当社東京支店副支店長 平成14年4月 当社本店工務部長 平成15年4月 当社九州支店長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東北支店長	山田 正隆	昭和22年3月11日生	昭和44年3月 法政大学工学部建設工学科卒 昭和44年4月 当社入社 平成9年12月 当社東北支店営業第一部長 平成11年4月 当社東北支店事業管理部長 平成11年10月 当社東北支店副支店長 平成13年4月 当社東北支店長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	12
取締役	本店総務部長 兼情報システム室長	堅田 浩	昭和22年4月7日生	昭和45年3月 熊本大学法文学部法学科卒 昭和48年3月 当社入社 平成7年5月 当社北海道支店総務部長 平成11年4月 当社東京支店総務部長 平成13年7月 当社東京支店副支店長 平成14年4月 当社関東支店副支店長 平成15年4月 当社本店総務部長兼情報システム室長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	7
取締役		大林 剛郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和52年4月 株式会社大林組入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成元年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社取締役副会長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	10
取締役		向笠 慎二	昭和8年11月6日生	昭和32年3月 東京大学工学部建築学科卒 昭和32年4月 株式会社大林組入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成2年7月 同社専務取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		上原 忠	昭和10年8月20日生	昭和35年3月 東京大学工学部土木工学科卒 昭和35年4月 株式会社大林組入社 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社土木事業本部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社大林組取締役副社長(現任) 平成14年4月 同社土木本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗本 正義	昭和17年9月18日生	昭和40年3月 和歌山大学経済学部卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成9年6月 同社名古屋支店総務部長 平成12年7月 同社監査室長(現任) 平成13年6月 当社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		水澤 慎	昭和15年11月15日生	昭和39年3月 武蔵工業大学工学部土木工 学科卒 昭和39年4月 当社入社 平成10年5月 当社本店製品部長 平成11年4月 当社本店事業管理部部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		野間 暎史	昭和14年2月21日生	昭和37年3月 京都大学経済学部卒 昭和37年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		中村 宗敬	昭和26年2月11日生	昭和48年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和48年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社東京本社秘書室秘書課 長 平成9年2月 ジャヤ大林取締役(現任) 平成14年10月 株式会社大林組東京本社グ ループ事業統括室長(現 任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					118

(注) 1. 取締役大林剛郎、取締役向笠愼二及び取締役上原忠は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 監査役栗本正義、監査役野間暎史及び監査役中村宗敬は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第71期事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づき、第72期事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第71期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第72期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金預金		4,901		10,186	
受取手形・完成工事未 収入金等	5	39,913		36,053	
有価証券		0		-	
未成工事支出金等		9,065		6,899	
繰延税金資産		387		682	
その他		968		1,307	
貸倒引当金		163		191	
流動資産合計		55,074	68.7	54,939	69.8
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物・構築物		8,811		7,968	
機械・運搬具		12,973		12,972	
工具器具・備品		1,533		1,546	
土地	2	11,764		11,738	
建設仮勘定		112		57	
減価償却累計額		16,692		16,883	
有形固定資産計		18,503		17,399	
無形固定資産		280		259	
<b>投資等</b>					
投資有価証券	1,3	1,108		876	
長期貸付金		112		118	
繰延税金資産		2,835		3,365	
長期保証金		877		735	
その他		4,957		3,790	
貸倒引当金		3,592		2,758	
投資等計		6,298		6,127	
固定資産合計		25,082	31.3	23,786	30.2
資産合計		80,156	100	78,725	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	5	32,699		31,520	
短期借入金		6,532		9,172	
未払法人税等		199		57	
未成工事受入金		4,440		4,322	
完成工事補償引当金		85		76	
その他		3,357		2,989	
流動負債合計		47,314	59.0	48,139	61.2
固定負債					
長期借入金		2,000		3,600	
繰延税金負債		-		5	
再評価に係る繰延税金負債	2	827		771	
退職給付引当金		6,070		3,892	
役員退職慰労引当金		333		241	
固定負債合計		9,232	11.5	8,510	10.8
負債合計		56,546	70.5	56,650	72.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		39	0.0	149	0.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金		6,293	7.9	-	-
資本準備金		6,095	7.6	-	-
再評価差額金	2	1,142	1.4	-	-
連結剰余金		10,136	12.6	-	-
その他有価証券評価差額金		17	0.0	-	-
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		23,650	29.5	-	-



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	6	-	-	6,293	8.0
資本剰余金		-	-	6,095	7.7
利益剰余金		-	-	8,806	11.2
土地再評価差額金	2	-	-	1,138	1.4
その他有価証券評価差額 金		-	-	98	0.1
自己株式	7	-	-	10	0.0
資本合計		-	-	22,224	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,156	100	78,725	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			100,820	100		91,276	100
売上原価			94,468	93.7		83,904	91.9
売上総利益			6,351	6.3		7,372	8.1
販売費及び一般管理費	1,2		6,557	6.5		6,998	7.7
営業利益			-	-		373	0.4
営業損失			206	0.2		-	-
営業外収益							
受取利息		11			7		
受取配当金		17			15		
有価証券売却益		24			0		
持分法による投資利益		1			6		
その他		49	105	0.1	43	73	0.1
営業外費用							
支払利息		119			100		
その他		20	139	0.1	15	115	0.1
経常利益			-	-		331	0.4
経常損失			240	0.2		-	-
特別利益							
固定資産売却益	3	5			3		
貸倒引当金戻入益		61			166		
子会社債務免除益		-			287		
その他	4	15	82	0.1	1	459	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別損失							
固定資産廃売却損	5	61			451		
貸倒引当金繰入額		1,617			-		
会員権等評価損		33			89		
投資有価証券評価損		189			129		
特別退職加算金	6	-			2,080		
その他	7	96	1,997	2.0	277	3,029	3.4
税金等調整前当期純損失			2,155	2.1		2,238	2.5
法人税、住民税及び事業税		307			118		
法人税等調整額		647	340	0.3	813	694	0.8
少数株主損失			61	0.1		39	0.0
当期純損失			1,753	1.7		1,504	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			12,217		-
連結剰余金減少高					
株主配当金		280		-	
役員賞与金		34		-	
再評価差額金の取崩に 伴う剰余金減少額		12	328	-	-
当期純損失			1,753		-
連結剰余金期末残高			10,136		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	6,095	6,095
資本剰余金期末残高			-		6,095
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	10,136	10,136
利益剰余金増加高					
持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加高		-		24	
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		-		121	
土地再評価差額金取崩 額		-	-	34	180
利益剰余金減少高					
当期純損失		-		1,504	
役員賞与		-	-	6	1,510
利益剰余金期末残高			-		8,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損 失( )		2,155	2,238
減価償却費		1,151	1,190
貸倒引当金の増加・減 少( )額		1,770	882
退職給付引当金の減少 ( )額		338	2,270
会員権等評価損		33	89
子会社債務免除益		-	287
受取利息及び受取配当 金		29	22
支払利息		119	100
投資有価証券評価損		189	129
売上債権の減少額		12,540	4,864
未成工事支出金等の減 少額		2,513	2,143
仕入債務の減少( ) 額		13,309	769
未成工事受入金の減少 ( )額		2,966	117
未納付消費税等の増 加・減少( )額		127	68
その他		1,170	241
小計		816	1,620
利息及び配当金の受取 額		29	22
利息の支払額		128	99
法人税等の支払額		951	251
営業活動による キャッシュ・フロー		233	1,291

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
営業の譲受に伴う支出		-	129
有価証券の売却による 収入		19	-
有形固定資産の取得に よる支出		1,686	883
有形固定資産の売却に よる収入		21	274
投資有価証券の取得に よる支出		41	12
投資有価証券の売却に よる収入		233	14
その他の投資による支 出		278	313
その他の投資による収 入		268	521
投資活動による キャッシュ・フロー		1,464	528
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・ 減少( )額		1,818	1,028
長期借入れによる収入		-	4,500
長期借入金の返済によ る支出		-	1,000
自己株式の純増加 ( )額		0	-
自己株式の取得による 支出		-	9
配当金の支払額		277	1
財務活動による キャッシュ・フロー		2,096	4,516
現金及び現金同等物に係 る換算差額		8	4
現金及び現金同等物の増 加・減少( )額		3,784	5,284
現金及び現金同等物の期 首残高		8,685	4,901
現金及び現金同等物の期 末残高	1	4,901	10,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（4社）を連結している。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、東洋テクノ建設(株)、東洋パイプリーノバート(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めた。</p> <p>テクノフォレスト建設(株)は当連結会計年度に商号変更した。(旧商号：大林スポーツ(株))</p> <p>(株)オークびゅうは清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>
2．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 道東舗道(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 高德建設(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 関連会社名 高德建設(株) 日本インパイプ(株) シームレスライナー(株) 日本スナップロック(株) 他 1社</p> <p>持分法適用会社数が増加し、全体として重要性が増加したこともあり、より充実した企業集団の財務内容の開示を行うため、当連結会計年度より全ての関連会社について持分法を適用している。</p> <p>なお、日本インパイプ(株)、シームレスライナー(株)、日本スナップロック(株)他 1社については、当連結会計年度において株式の取得により新たに持分法適用会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった道東舗道(株)は株式売却により除外した。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>
(2) その他		
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 主として、先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除外)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なために発生年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっている。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 19百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,425百万円</p> <p>3. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 536百万円 支払手形 81百万円</p>	<p>1. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 19百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,062百万円</p> <p>3. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 70百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 438百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,133株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 2,791百万円	従業員給料手当 3,180百万円
貸倒引当金繰入額 456百万円	貸倒引当金繰入額 205百万円
退職給付費用 201百万円	退職給付費用 306百万円
役員退職慰労引当金繰入額 71百万円	役員退職慰労引当金繰入額 65百万円
2. 研究開発費	2. 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、275百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、194百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
土地 5百万円	土地 0百万円
機械・運搬具 0百万円	機械・運搬具 3百万円
工具器具・備品 0百万円	
計 5百万円	計 3百万円
4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。	4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。
役員保険料払戻差益 12百万円	ゴルフ会員権売却益 1百万円
その他 2百万円	その他 0百万円
計 15百万円	計 1百万円
5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。	5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。
建物・構築物 37百万円	建物・構築物 407百万円
機械・運搬具 19百万円	機械・運搬具 28百万円
工具器具・備品 3百万円	工具器具・備品 10百万円
その他 0百万円	その他 5百万円
計 61百万円	計 451百万円
7. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。	6. 特別退職加算金の内訳は、次のとおりである。
営業所等移転費用 19百万円	希望退職に伴う特別加算金 1,892百万円
投資有価証券売却損 28百万円	再就職支援費用 188百万円
棚卸土地評価損 33百万円	計 2,080百万円
その他 15百万円	7. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。
計 96百万円	営業所等撤去費用 144百万円
	子会社整理損 74百万円
	関係会社株式売却損 9百万円
	投資有価証券売却損 17百万円
	会員権等売却損 25百万円
	その他 5百万円
	計 277百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金預金勘定 4,901百万円	現金預金勘定 10,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 百万円
現金及び現金同等物 <u>4,901百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,186百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	245	182	63	工具器具・備品	106	64	41	合計	352	246	105	1年内	53百万円	1年超	60百万円	計	114百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	121百万円	1年超	832百万円	計	954百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	225	168	57	工具器具・備品	101	80	21	合計	327	249	78	1年内	53百万円	1年超	28百万円	計	81百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	46百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	121百万円	1年超	711百万円	計	832百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	245	182	63																																																																		
工具器具・備品	106	64	41																																																																		
合計	352	246	105																																																																		
1年内	53百万円																																																																				
1年超	60百万円																																																																				
計	114百万円																																																																				
支払リース料	58百万円																																																																				
減価償却費相当額	51百万円																																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																																				
1年内	121百万円																																																																				
1年超	832百万円																																																																				
計	954百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	225	168	57																																																																		
工具器具・備品	101	80	21																																																																		
合計	327	249	78																																																																		
1年内	53百万円																																																																				
1年超	28百万円																																																																				
計	81百万円																																																																				
支払リース料	53百万円																																																																				
減価償却費相当額	46百万円																																																																				
支払利息相当額	3百万円																																																																				
1年内	121百万円																																																																				
1年超	711百万円																																																																				
計	832百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	20	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61	70	9
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	61	70	9
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	935	895	39
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	935	895	39
合計	996	966	29

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について189百万円減損処理を行っている。



3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
233	24	28

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

102百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	0	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	0	19	-	-

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17	21	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17	21	3
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	821	652	169
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	821	652	169
合計	839	673	165

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について129百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	0	17

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

112百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	19	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	19	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針		当社グループは特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。
(2) 取引の内容及び利用目的		金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。
(3) 取引に係るリスクの内容		利用しているデリバティブ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。
(4) 取引に係るリスク管理体制		また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明		デリバティブ取引は社内管理規程に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。 デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので該当事項はない。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成2年3月1日から従業員の一部(勤続15年以上かつ定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	10,434	8,710
ロ. 年金資産	4,071	4,088
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,363	4,621
ニ. 未認識数理計算上の差異	292	804
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,070	3,817
ヘ. 前払年金費用	-	75
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	6,070	3,892

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	474	469
ロ. 利息費用	303	313
ハ. 期待運用収益	108	122
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	85	235
ホ. 臨時に支払った割増退職金等		
早期割増退職金	-	141
特別退職加算金	-	1,892
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	754	2,928

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した連結会計 年度から5年で定額償却	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,249百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,059百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,612百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,663百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,395百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	324百万円	未払事業税	16百万円	固定資産未実現利益	23百万円	退職給付引当金	1,473百万円	役員退職慰労引当金	140百万円	貸倒引当金	1,325百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	再評価差額金	1,785百万円	その他	147百万円	繰延税金資産小計	5,249百万円	評価性引当額	190百万円	繰延税金資産合計	5,059百万円	繰延税金負債		土地評価差額	31百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	再評価差額金	2,612百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	2,663百万円	繰延税金資産の純額	2,395百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,278百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,042百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,365百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が771百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が30百万円減少し土地再評価差額金が同額増加している。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	559百万円	退職給付引当金	848百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	貸倒引当金	944百万円	その他有価証券評価差額金	66百万円	繰越欠損金	1,588百万円	その他	173百万円	繰延税金資産小計	4,278百万円	評価性引当額	189百万円	繰延税金資産合計	4,089百万円	繰延税金負債		土地評価益	29百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	47百万円	繰延税金資産の純額	4,042百万円	流動資産 - 繰延税金資産	682百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,365百万円	固定負債 - 繰延税金負債	5百万円
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	324百万円																																																																																
未払事業税	16百万円																																																																																
固定資産未実現利益	23百万円																																																																																
退職給付引当金	1,473百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	140百万円																																																																																
貸倒引当金	1,325百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																																
再評価差額金	1,785百万円																																																																																
その他	147百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,249百万円																																																																																
評価性引当額	190百万円																																																																																
繰延税金資産合計	5,059百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地評価差額	31百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																																
再評価差額金	2,612百万円																																																																																
その他	6百万円																																																																																
繰延税金負債合計	2,663百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,395百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	559百万円																																																																																
退職給付引当金	848百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																																
貸倒引当金	944百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	66百万円																																																																																
繰越欠損金	1,588百万円																																																																																
その他	173百万円																																																																																
繰延税金資産小計	4,278百万円																																																																																
評価性引当額	189百万円																																																																																
繰延税金資産合計	4,089百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
土地評価益	29百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																																																
その他	5百万円																																																																																
繰延税金負債合計	47百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	4,042百万円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	682百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	3,365百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	5百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が30百万円減少し土地再評価差額金が同額増加している。</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,427	14,392	100,820	-	100,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,030	5,031	(5,031)	-
計	86,427	19,423	105,851	(5,031)	100,820
営業費用	84,942	18,687	103,629	(2,603)	101,026
営業利益又は営業損失( )	1,485	735	2,221	(2,427)	206
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	51,931	16,400	68,332	11,824	80,156
減価償却費	334	732	1,067	83	1,151
資本的支出	348	1,400	1,748	63	1,811

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,427百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,883百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,405	13,870	91,276	-	91,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	5,249	5,279	(5,279)	-
計	77,435	19,120	96,555	(5,279)	91,276
営業費用	75,036	18,683	93,719	(2,816)	90,903
営業利益	2,398	437	2,836	(2,462)	373
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	45,716	14,829	60,546	18,178	78,725
減価償却費	339	760	1,099	91	1,190
資本的支出	256	524	780	115	896

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,462百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,476百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.98	-	兼任 3人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	13,392	完成工事未収入金	6,761			
不動産の賃借	258	工事未払金	228					
				未成工事受入金	121			

- (注) 1. 株式会社大林組は、平成13年12月12日をもって証券取引法上の実質支配力基準による親会社となった。  
 2. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。  
 3. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.94	-	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	9,880	完成工事未収入金	5,265			
不動産の賃借	112	工事未払金	947					
				未成工事受入金	391			

- (注) 1. 未成工事受入金については、消費税及び地方消費税込の額にて表示している。  
 2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	505.19	475.29
1株当たり当期純損失(円)	37.45	32.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式の発行がないため及び当期純損失が計上されたため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	-	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	6
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(6)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	1,510
期中平均株式数(千株)	-	46,791

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,532	6,272	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	2,900	1.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	3,600	1.05	平成17年11月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	8,532	12,772	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,800	1,800	-	-

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第71期 (平成14年3月31日)		第72期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		4,591		9,931	
受取手形	1,7	7,602		5,384	
完成工事未収入金	1	28,580		27,268	
売掛金	1	3,366		3,174	
有価証券		0		-	
未成工事支出金		8,462		6,276	
販売用不動産		-		44	
不動産事業支出金		44		-	
材料貯蔵品		465		448	
前払費用		30		101	
繰延税金資産		384		680	
未収入金		770		1,048	
その他		170		152	
貸倒引当金		161		190	
流動資産合計		54,308	68.5	54,320	69.4
固定資産					
有形固定資産					
建物		5,629		5,227	
減価償却累計額		3,195	2,433	3,091	2,136
構築物		2,668		2,674	
減価償却累計額		1,566	1,102	1,633	1,041
機械装置		12,668		12,735	
減価償却累計額		10,264	2,404	10,599	2,136
車両運搬具		83		75	
減価償却累計額		64	18	59	15

区分	注記 番号	第71期 (平成14年3月31日)		第72期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
工具器具・備品		1,507		1,532		
減価償却累計額		1,266	240	1,305	226	
土地	5		11,626		11,599	
建設仮勘定			112		57	
有形固定資産計			17,940		17,213	
無形固定資産						
電話加入権			68		68	
その他			137		189	
無形固定資産計			206		258	
投資等						
投資有価証券	2		438		305	
関係会社株式			945		879	
長期貸付金			62		68	
関係会社長期貸付金			288		258	
破産債権、更生債権等			1,274		777	
長期前払費用			99		82	
繰延税金資産			2,819		3,365	
長期営業外未収入金			2,342		1,836	
長期保証金			876		-	
会員権等			1,176		1,047	
その他			46		768	
貸倒引当金			3,532		2,922	
投資等計			6,838		6,467	
固定資産合計			24,985	31.5	23,939	30.6
資産合計			79,293	100	78,260	100

区分	注記 番号	第71期 (平成14年3月31日)		第72期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1,7	13,609		12,277	
工事未払金	1	15,511		15,385	
買掛金		3,393		3,624	
短期借入金		6,100		9,000	
未払金		442		587	
未払費用		1,237		1,526	
未払法人税等		186		54	
未成工事受入金		4,393		4,246	
預り金		378		317	
完成工事補償引当金		85		76	
設備関係支払手形		52		91	
その他		1,015		461	
流動負債合計		46,407	58.5	47,650	60.9
固定負債					
長期借入金		2,000		3,600	
再評価に係る繰延税金 負債	5	827		771	
退職給付引当金		6,070		3,892	
役員退職慰労引当金		333		241	
固定負債合計		9,232	11.7	8,505	10.9
負債合計		55,639	70.2	56,156	71.8

区分	注記 番号	第71期 (平成14年3月31日)		第72期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	6,293	7.9	-	-
資本準備金		6,095	7.7	-	-
利益準備金		952	1.2	-	-
再評価差額金	5,8	1,142	1.4	-	-
その他の剰余金					
任意積立金					
退職給与積立金		38		-	
圧縮記帳積立金		19		-	
別途積立金		10,604	10,662	-	-
当期末処理損失			1,474		-
その他の剰余金合計			9,187	11.6	-
その他有価証券評価差額金			17	0.0	-
自己株式			0	0.0	-
資本合計			23,653	29.8	-
資本金	3	-	-	6,293	8.0
資本剰余金					
資本準備金				6,095	
資本剰余金合計			-	6,095	7.8
利益剰余金					
利益準備金				952	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		-		18	
別途積立金		-		9,104	9,122
当期末処理損失					1,389
利益剰余金合計				8,685	11.1
土地再評価差額金	5,8			1,138	1.4
その他有価証券評価差額金				98	0.1
自己株式	4			10	0.0
資本合計				22,103	28.2
負債資本合計			79,293	100	100

【損益計算書】  
(イ) 損益計算書

区分	注記 番号	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高					
完成工事高		85,391		76,537	
製品売上高		14,250	99,642	13,781	90,319
売上原価					
完成工事原価		80,538		70,560	
製品売上原価		12,914	93,452	12,483	83,044
売上総利益					
完成工事総利益		4,853		5,976	
製品売上総利益		1,335	6,189	1,298	7,275
販売費及び一般管理費					
役員報酬		226		178	
従業員給料手当		2,750		3,154	
退職金		11		148	
退職給付費用		201		306	
役員退職慰労引当金繰 入額		71		65	
法定福利費		387		403	
福利厚生費		266		271	
修繕維持費		19		21	
事務用品費		222		198	
通信交通費		402		391	
動力用水光熱費		42		32	
調査研究費	1	275		194	
広告宣伝費		26		18	
貸倒引当金繰入額		454		205	
貸倒損失		-		156	
交際費		144		122	
寄付金		14		28	
地代家賃		451		332	

区分	注記 番号	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
減価償却費		57			45		
租税公課		49			40		
保険料		8			7		
雑費		373	6,457	6.5	418	6,742	7.5
営業利益			-	-		532	0.6
営業損失			268	0.3		-	-
営業外収益							
受取利息		11			8		
受取配当金	2	17			45		
有価証券売却益		24			0		
雑収入		48	103	0.1	43	98	0.1
営業外費用							
支払利息		108			97		
雑支出		20	129	0.1	14	112	0.1
経常利益			-	-		518	0.6
経常損失			294	0.3		-	-
特別利益							
固定資産売却益	3	5			2		
貸倒引当金戻入益		60			166		
その他	4	12	79	0.1	2	171	0.2



区分	注記 番号	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
特別損失					
固定資産売却却損	5	60		217	
特別退職加算金	6	-		2,080	
子会社整理損失引当金 繰入額	7	-		224	
子会社株式評価損		-		47	
会員権等評価損		33		89	
投資有価証券評価損		189		129	
貸倒引当金繰入額		1,587		-	
その他	8	96	1,967	102	2,891
税引前当期純損失			2,182		2,201
法人税、住民税及び 事業税		277		100	
法人税等調整額		639	362	812	712
当期純損失			1,820		1,489
前期繰越利益			358		26
退職給与積立金取崩 額			-		38
土地再評価差額金取 崩額			12		34
当期未処理損失			1,474		1,389

(口) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,660	17.0	14,016	19.9
労務費		6,294	7.8	5,318	7.5
(うち労務外注費)		(6,294)	(7.8)	(5,318)	(7.5)
外注費		44,787	55.6	37,355	52.9
経費		15,795	19.6	13,870	19.7
(うち人件費)		(7,550)	(9.4)	(6,587)	(9.3)
計		80,538	100	70,560	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(八) 製品売上原価報告書

区分	注記 番号	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,263	57.5	9,997	56.7
労務費		545	3.0	587	3.3
(うち労務外注費)		(545)	(3.0)	(587)	(3.3)
経費		7,054	39.5	7,038	40.0
(うち人件費)		(1,175)	(6.6)	(1,160)	(6.6)
当期製造費用		17,863	100	17,623	100
内部振替高		4,949		5,140	
当期製品売上原価		12,914		12,483	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第71期 平成14年6月25日 株主総会決議		第72期 平成15年6月25日 株主総会決議	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失			1,474		1,389
損失処理額					
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		1		1	
別途積立金取崩額		1,500	1,501	1,600	1,601
任意積立金積立額					
圧縮記帳積立金積立額			-		0
			1,501		1,600
次期繰越利益			26		211

重要な会計方針

	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	有形固定資産 同左  無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 同左  完成工事補償引当金 同左

	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>

	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

表示方法の変更

第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(貸借対照表関係) 「長期保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めている。 なお、当期の「その他」に含まれている「長期保証金」は735百万円である。

追加情報

第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 従来、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い当期から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に記載している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第71期 (平成14年3月31日)	第72期 (平成15年3月31日)																
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式の総数 46,818,807株</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法、すなわち「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,425百万円</p>	受取手形	78百万円	完成工事未収入金及び売掛金	6,791百万円	支払手形及び工事未払金	238百万円	投資有価証券	19百万円	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,314百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 46,818,807株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,133株である。</p> <p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,062百万円</p> <p>6. 受取手形割引高 438百万円</p>	受取手形	21百万円	完成工事未収入金及び売掛金	5,314百万円	支払手形及び工事未払金	947百万円	投資有価証券	19百万円
受取手形	78百万円																
完成工事未収入金及び売掛金	6,791百万円																
支払手形及び工事未払金	238百万円																
投資有価証券	19百万円																
受取手形	21百万円																
完成工事未収入金及び売掛金	5,314百万円																
支払手形及び工事未払金	947百万円																
投資有価証券	19百万円																

第71期 (平成14年3月31日)	第72期 (平成15年3月31日)
<p>7. 当期末日満期手形の処理 当期末日が休日(金融機関の休業日)につき、当期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 535百万円 支払手形 76百万円</p> <p>8. 土地の再評価により増加している純資産額 1,142百万円</p> <p>なお、当該金額は土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	<p>8. 土地の再評価により増加している純資産額 1,138百万円</p> <p>なお、当該金額は土地の再評価に関する法律の規定により配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

第71期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第72期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																		
<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は275百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員保険料払戻差益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>8. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業所等移転費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸土地評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	土地	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	役員保険料払戻差益	12百万円	建物・構築物	37百万円	機械・運搬具	19百万円	その他	3百万円	計	60百万円	営業所等移転費用	19百万円	投資有価証券売却損	28百万円	棚卸土地評価損	33百万円	その他	15百万円	計	96百万円	<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は194百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>6. 特別退職加算金の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職に伴う特別加算金</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> </table> <p>7. 子会社であるテクノフォレスト建設(株)の清算を見込み、回収不能と見込まれる貸付金に対して貸倒引当金を計上したものである。</p> <p>8. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	30百万円	機械装置	1百万円	その他	0百万円	計	2百万円	関係会社株式売却益	1百万円	ゴルフ会員権売却益	1百万円	計	2百万円	建物・構築物	176百万円	機械・運搬具	23百万円	工具器具・備品	9百万円	その他	6百万円	計	217百万円	希望退職に伴う特別加算金	1,892百万円	再就職支援費用	188百万円	計	2,080百万円	営業所等撤去費用	52百万円	投資有価証券売却損	17百万円	会員権等売却損	25百万円	その他	5百万円	計	102百万円
土地	5百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	5百万円																																																																		
役員保険料払戻差益	12百万円																																																																		
建物・構築物	37百万円																																																																		
機械・運搬具	19百万円																																																																		
その他	3百万円																																																																		
計	60百万円																																																																		
営業所等移転費用	19百万円																																																																		
投資有価証券売却損	28百万円																																																																		
棚卸土地評価損	33百万円																																																																		
その他	15百万円																																																																		
計	96百万円																																																																		
受取配当金	30百万円																																																																		
機械装置	1百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
関係会社株式売却益	1百万円																																																																		
ゴルフ会員権売却益	1百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
建物・構築物	176百万円																																																																		
機械・運搬具	23百万円																																																																		
工具器具・備品	9百万円																																																																		
その他	6百万円																																																																		
計	217百万円																																																																		
希望退職に伴う特別加算金	1,892百万円																																																																		
再就職支援費用	188百万円																																																																		
計	2,080百万円																																																																		
営業所等撤去費用	52百万円																																																																		
投資有価証券売却損	17百万円																																																																		
会員権等売却損	25百万円																																																																		
その他	5百万円																																																																		
計	102百万円																																																																		

## (リース取引関係)

第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	182	137	44	機械装置	190	142	48
車両運搬具	14	9	4	車両運搬具	14	9	5
工具器具・備品	106	64	41	工具器具・備品	101	80	21
合計	302	211	91	合計	306	232	74
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		47百万円		1年内		50百万円	
1年超		50百万円		1年超		28百万円	
計		98百万円		計		79百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		52百万円		支払リース料		50百万円	
減価償却費相当額		46百万円		減価償却費相当額		44百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		3百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		121百万円		1年内		121百万円	
1年超		832百万円		1年超		711百万円	
計		954百万円		計		832百万円	

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## ( 税効果会計関係 )

第71期 (平成14年3月31日)	第72期 (平成15年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,009百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,612百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,632百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p>	賞与引当金	322百万円	未払事業税	15百万円	退職給付引当金	1,473百万円	役員退職慰労引当金	140百万円	貸倒引当金	1,301百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	再評価差額金	1,785百万円	その他	147百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,199百万円	評価性引当額	190百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,009百万円	固定資産圧縮積立金	13百万円	再評価差額金	2,612百万円	その他	6百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,632百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,377百万円	法定実効税率	42.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,588百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,252百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,062百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,045百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,365百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が771百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税金負担率との差異は注記していない。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が133百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が130百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が30百万円減少し土地再評価差額金が同額増加している。</p>	賞与引当金	557百万円	退職給付引当金	848百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	貸倒引当金	919百万円	その他有価証券評価差額金	66百万円	繰越欠損金	1,588百万円	その他	173百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,252百万円	評価性引当額	189百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,062百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	その他	5百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	17百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,045百万円	流動資産 - 繰延税金資産	680百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,365百万円
賞与引当金	322百万円																																																																																		
未払事業税	15百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,473百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	140百万円																																																																																		
貸倒引当金	1,301百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																																		
再評価差額金	1,785百万円																																																																																		
その他	147百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	5,199百万円																																																																																		
評価性引当額	190百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	5,009百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	13百万円																																																																																		
再評価差額金	2,612百万円																																																																																		
その他	6百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	2,632百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,377百万円																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																		
賞与引当金	557百万円																																																																																		
退職給付引当金	848百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																																		
貸倒引当金	919百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	66百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,588百万円																																																																																		
その他	173百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	4,252百万円																																																																																		
評価性引当額	189百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	4,062百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																																																		
その他	5百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	17百万円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	4,045百万円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	680百万円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,365百万円																																																																																		

( 1株当たり情報 )

項目	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	505.27	472.71
1株当たり当期純損失(円)	38.88	31.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため及び当期純損失が計上されたため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第71期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第72期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)	-	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	1,489
期中平均株式数(千株)	-	46,791

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,629	76	478	5,227	3,091	183	2,136
構築物	2,668	101	95	2,674	1,633	140	1,041
機械装置	12,668	533	467	12,735	10,599	678	2,136
車両運搬具	83	3	12	75	59	5	15
工具器具・備品	1,507	75	49	1,532	1,305	79	226
土地	11,626	57	83	11,599	-	-	11,599
建設仮勘定	112	106	161	57	-	-	57
有形固定資産計	34,296	953	1,348	33,901	16,688	1,087	17,213
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	68	-	-	68
その他	-	-	-	364	174	56	189
無形固定資産計	-	-	-	432	174	56	258
長期前払費用	193	18	10	201	118	25	82

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,293	-	-	6,293
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	46,818,807	-	-	46,818,807
	普通株式（百万円）	6,293	-	-	6,293
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,095	-	-	6,095
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	952	-	-	952
	任意積立金				
	退職給与積立金（注）2（百万円）	38	-	38	-
	圧縮記帳積立金（注）3（百万円）	19	-	1	18
	別途積立金（注）3（百万円）	10,604	-	1,500	9,104
	計（百万円）	11,614	-	1,539	10,074

- （注）1．当期末における自己株式数は、59,133株である。  
 2．特別退職加算金等を支払うための目的取崩しによる減  
 3．前期決算の損失処理による減

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,694	671	987	265（注）1	3,112
完成工事補償引当金	85	76	80	4（注）2	76
役員退職慰労引当金	333	65	158	-	241

- （注）1．一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権の回収による取崩額である。  
 2．洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	82
預金	
当座預金	231
普通預金	2,592
通知預金	4,990
外貨預金	35
定期預金	2,000
小計	9,849
合計	9,931

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西松建設株式会社	179
東亜道路工業株式会社	84
株式会社関西総合環境センター	84
岐建株式会社	75
株式会社渡辺組	74
小沢道路株式会社	72
日本舗道株式会社	71
三恵工業株式会社	67
タナベクリエート株式会社	66
ハヤカワ建設株式会社	63
その他	4,544
合計	5,384

## (b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成15年 4月	1,440
5月	1,000
6月	1,762
7月	1,004
8月	149
9月	25
10月以降	-
合計	5,384

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	6,249
株式会社大林組	5,265
日本道路公団	898
トヨタ住宅株式会社	799
大阪市	523
大日本土木株式会社	255
西松建設株式会社	244
静和工業株式会社	194
株式会社奥村組	147
大成建設株式会社	133
その他	12,554
合計	27,268

## (b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成15年 3月期計上額	27,221
平成14年 3月期以前計上額	46
合計	27,268

## (二) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路株式会社	76
世紀東急工業株式会社	66
小沢道路株式会社	61
日本道路株式会社	53
福田道路株式会社	50
大成ロテック株式会社	40
日本舗道株式会社	32
大起建設株式会社	27
株式会社ナガハラ	25
株式会社岡組土木	24
その他	2,714
合計	3,174

## (b) 売掛金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成15年3月期計上額	3,174
平成14年3月期以前計上額	-
合計	3,174

## (ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
8,462	68,374	70,560	6,276

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,120百万円
労務費	309百万円
外注費	3,416百万円
経費	1,429百万円
計	6,276百万円

## (ヘ) 販売用不動産

土地	44百万円
計	44百万円

内訳は次のとおりである。

東北地区	6百㎡	44百万円
------	-----	-------

## (ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
製品用及び工所用材料	253
仮設機材	34
機械部品	5
その他	154
合計	448

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路株式会社	337
立山アルミニウム工業株式会社	216
前田道路株式会社	210
三徳商事株式会社	202
日本舗道株式会社	198
西尾レントオール株式会社	160
コスモアスファルト株式会社	141
ユナイテ株式会社	138
三共アルミニウム工業	134
岐建株式会社	123
その他	10,412
合計	12,277

## (b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成15年 4月	3,454
5月	3,086
6月	2,878
7月	2,834
8月以降	24
合計	12,277



## (ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社大林組	947
コスモアスファルト株式会社	208
株式会社ピーエス三菱	165
西尾レントオール株式会社	150
株式会社きんでん	126
株式会社大澤運送	123
三徳商事株式会社	120
ユナイト株式会社	117
日本舗道株式会社	103
日工株式会社	98
その他	16,849
合計	19,010

## (ハ) 短期借入金

借入金	金額(百万円)	用途	担保
株式会社UFJ銀行	500	運転資金	なし
UFJ信託銀行株式会社	1,500	"	"
農林中央金庫	1,500	"	"
株式会社三井住友銀行	2,000	"	"
三菱信託銀行株式会社	300	"	"
株式会社みずほコーポレート銀行	300	"	"
小計	6,100	-	-
長期借入金からの振替額	2,900	-	-
合計	9,000	-	-

## (二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,393	50,457	50,604	4,246

(注) 損益計算書の完成工事高76,537百万円と上記完成工事高への振替額50,604百万円との差額25,932百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部(八)-(b)完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額27,221百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券。但し、1,000株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	中間配当制度の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第71期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書  
（第72期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 監査報告書

平成14年6月26日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大林道路株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

大林道路株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月26日

大林道路株式会社

取締役社長 山岡 礼三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 松尾 政和 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大林道路株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

大林道路株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 正明 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。